第１号様式

企画提案コンペ参加資格確認申請書

三重県知事　あて

令和７年度国内資源循環推進業務委託に係る企画提案コンペに参加したいので、必要書類を添えて資格の確認を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項については、事実と相違ないこと及び下記誓約事項について誓約します。

令和　　年　　月　　日

参加申請者

　住所（所在地）

　商号又は名称

　代表者　役職

　　　　　氏名

※代表者印の押印を省略する場合は、裏面に発行責任者及び担当者の氏名及び電話番号を記入してください。

記

1. 案件名称　令和７年度国内資源循環推進業務委託
2. 誓約事項

（１）当該企画提案コンペに係る契約を締結する能力を有しない者でないこと。

（２）破産者で復権を得ない者でないこと。

（３）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第３２条第１項各号に掲げる者でないこと。

（４）国内の法律及び三重県における諸規程を遵守し、仕様書等に基づき適正な企画提案及び見積を行います。

（５）契約の相手方となった場合には、仕様書に記載された内容及び納期等を厳守し、誠実に契約を履行します。

（６）本申請書及び添付書類について、三重県情報公開条例（平成11年三重県条例第42号）において非公開とされている情報以外は、情報公開の対象となることを承諾します。

（７）契約事項等に違反した場合は、直ちに県の指示に従い、自己の負担において物品の取替え又は業務のやり直し、並びに補償その他一切の責任をとること及び県から落札資格停止処分を受けても異存ありません。

（８）県が関係部署に落札資格要件等の照会を行うことを承諾します。

（９）上記（８）の照会の結果、当誓約事項に相違があることが判明した場合には、①その時点で本案件の参加資格なしとされること、②落札資格停止処分を受けること、いずれの措置を受けても異存ありません。

３．添付書類

* 役員等に関する事項（第２号様式）※１
* 企画提案コンペに関し、支店又は営業所等に権限が委任されている場合はその委任状（第３号様式）
* 共同事業体等、複数社から成る組織による申請の場合には、共同事業体協定書兼委任状（第５号様式）
* 登記簿謄本又は登記事項証明書（法人の場合。商号、所在地、代表者、（資本金等）の事項が記載されているもの。発行から３か月以内のもの。写し可）※１
* 身分（身元）証明書（個人の場合。禁治産・準禁治産宣告の通知、後見登記の通知、破産宣告・破産手続開始決定の通知を受けていないことを証明したもの。申請者の本籍地市町村長が発行。発行から３か月以内のもの。写し可。）※１
* 成年被後見人、被保佐人等について登記されていないことの証明書（個人の場合。法務局発行。発行から３か月以内のもの。写し可）※１
* その他企画提案コンペ及び企画提案コンペ参加仕様書に示す書類

※１　共同事業体等、複数社から成る組織による申請の場合には、構成員それぞれについて、上

記※１を付けた書類を添付してください。

※２　なお、４．特記事項（１）又は（２）の登録者であって、登録済みの情報に変更がない場合は、上記の各添付書類の提出を省略できるものとします。

４．特記事項（該当する場合は、必要事項を記入してください。）

1. 三重県入札参加資格者名簿（建設工事関係）登録者

　　　　登録番号：

　　　　登録内容の変更（　有　・　無　）

1. 三重県電子調達システム（物件等）利用登録者

登録番号：

　　　　　登録内容の変更（　有　・　無　）

申請書の記載に関する連絡先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 発行責任者（※） | 担当者 |
| 部署名 |  |  |
| 氏名 |  |  |
| 電話番号 |  |  |

※表面において、代表者印の押印を省略した場合は、発行責任者の氏名及び電話番号も記載してください。代表者印を押印した場合は、発行責任者の氏名及び電話番号は不要です。発行責任者と担当者は同一でも可です。